

令和8年度第5回
岡山市男女共同参画専門委員会要旨

- 1 日 時 令和8年9月28日（月） 午後3時30分～午後5時00分
- 2 場 所 岡山市役所 新庁舎6階 小会議室 6-1,2,3
- 3 出席委員 今中委員、岸委員、桐岡委員、長坂委員、中塚委員、水ノ上委員、山本委員、
柚木委員
- 4 出席職員 （市民協働局）江口部長
（女性が輝くまちづくり推進課）大下課長、敷田担当課長、川上課長補佐、
松浦主査
- 5 傍 聴 者 0人
- 6 次 第
（開会）
市民協働局部長挨拶
（1）議事
① 第6次さんかくプランの策定について
（2）その他
- 7 配付資料
資料1ー1 第6次さんかくプラン成果指標（意見の整理）
資料1ー2 第6次さんかくプラン成果指標
資料2ー1 第6次さんかくプラン取組指標（意見の整理）
資料2ー2 第6次さんかくプラン取組指標
資料3 第6次さんかくプラン参考指標
資料4ー1 第6次さんかくプラン（素案）第1章
資料4ー2 第6次さんかくプラン（素案）第2章
資料4ー3 第6次さんかくプラン（素案）第3章

8 会議の状況

(1) 議事

議事①第6次さんかくプランの策定について

○説明内容

資料1-1、資料1-2、資料2-1、資料2-2及び資料3について事務局から説明

- ・前回委員会での意見を踏まえ、成果指標及び取組指標の見直し内容を整理
- ・成果指標及び取組指標について、指標としての妥当性や進捗管理のしやすさの観点から内容を再検討
- ・成果指標及び取組指標として設定が難しい項目については、参考指標として継続的に把握することを検討
- ・参考指標について、計画の進捗状況や社会情勢を把握するための指標として整理

○意見等

■成果指標について

- ・困難を抱える女性への支援については、貧困の実態を把握できる指標の必要性が指摘され、今後のアンケート設計において主観的な経済状況の把握を検討してはどうか
- ・性犯罪については、認知件数の増減だけで評価することは難しく、相談しやすい環境の整備により届出が増加する場合もあることから、数値の解釈には注意が必要
- ・家事分担に関する指標については、「夫婦同程度」を目標とするだけでなく、働き方の実態も踏まえながら、各家庭における話し合いや合意、納得感を把握する視点も重要であるため、今後のアンケート設計において検討してはどうか。

■取組指標について

- ・保育所待機児童数及び放課後児童クラブ入所率を参考指標へ移行する案について、待機児童ゼロだけでは把握できない課題もあることから、実態をよりの確に把握できる新たな指標を検討してほしい
- ・第1希望の施設に入所できた割合など、利用者の実感に近い指標を検討してほしい
- ・保育施設や放課後児童クラブに関する取組については、今後も継続的な改善と状況把握が必要

■参考指標について

- ・性犯罪認知件数については、引き続き参考指標として継続的に状況を把握する
- ・性被害等に関する相談件数についても、被害実態や相談しやすい環境の整備状況を把握する観点から参考指標として活用できないか検討してほしい

○説明内容

資料４－１、資料４－２及び資料４－３について事務局から説明

- ・第６次さんかくプラン素案として、第１章から第３章までの内容を整理
- ・計画策定の背景や現状と課題、基本目標及び施策の方向性を整理
- ・前回までの専門委員会での意見を踏まえ、アンコンシャス・バイアス、多様な性、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）、女性活躍、防災等の視点など、市民の理解、意識の変化が市民の行動変容に繋がる取り組みを行うことを反映

○意見等

■素案について

- ・ジェンダーの課題、性的指向・性自認（SOGI）に関する課題を重視していることが分かるよう、国の法制度や動向についても記載を検討してはどうか
- ・女性の健康課題に関する記述については、経済損失の観点だけでなく、個人や生活への影響という観点からの表現が望ましい
- ・アンコンシャス・バイアスについては、固定的性別役割分担意識と行動との関係が分かるよう、「気づきを促進する必要性」を明確に記載してはどうか
- ・防災分野の記述にある「災害弱者」という表現については、対象が分かるよう具体的な記載を検討してはどうか
- ・AIでの相談が増えるなか、不適切な情報への接触や判断の誤りによるリスクも生じていることから、AIに関する課題についても記載を検討してはどうか
- ・こども性暴力防止法の施行等を踏まえ、子どもの発達段階に応じた教育や、教職員・保育者への研修が重要

（２）その他

- ・第６次さんかくプラン素案について、委員から追加意見があれば事務局へ連絡
- ・第６回会議は令和８年１１月２日に開催予定
- ・その後、パブリックコメント及び議会での意見を踏まえ、令和９年１月頃に最終案を審議する予定